

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者																									
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄																									
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定																														
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項及び同条第8項			<b>関係する計画、通知等</b>	-																										
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障																										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することにより、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。																														
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中小企業である事業主が、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成金を支給する。																														
	<table border="1"> <tr> <td>(支給金額)</td> <td>対象労働者数</td> <td>初年度</td> <td>2、3年目</td> <td>総額</td> <td>対象費用下限額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>10～14人</td> <td>1,000万円 (1,440万円)</td> <td>500万円 (180万円)</td> <td>2,000万円 (1,800万円)</td> <td>3,000万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>15人以上</td> <td>1,500万円 (2,160万円)</td> <td>750万円 (270万円)</td> <td>3,000万円 (2,700万円)</td> <td>4,500万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>※ 申請事業主は、下段( )内の支給額を選択することも可能とする。</p>							(支給金額)	対象労働者数	初年度	2、3年目	総額	対象費用下限額				10～14人	1,000万円 (1,440万円)	500万円 (180万円)	2,000万円 (1,800万円)	3,000万円				15人以上	1,500万円 (2,160万円)	750万円 (270万円)	3,000万円 (2,700万円)	4,500万円		
(支給金額)	対象労働者数	初年度	2、3年目	総額	対象費用下限額																										
	10～14人	1,000万円 (1,440万円)	500万円 (180万円)	2,000万円 (1,800万円)	3,000万円																										
	15人以上	1,500万円 (2,160万円)	750万円 (270万円)	3,000万円 (2,700万円)	4,500万円																										
<b>実施方法</b>	直接実施																														
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求																								
		補正予算	-	-	-	-	-																								
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-																								
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																								
		予備費等	-	-	-	-	-																								
		計	0	250	108	80	0																								
	執行額	-	0	55	-	-																									
	執行率 (%)	-	0%	51%	-	-																									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度																							
	重度障害者多数雇用事業所における予定新規雇用障害者50人以上とする。	重度障害者多数雇用事業所における予定新規雇用障害者	成果実績	人	84	100	54	-	-																						
			目標値	人	100	50	50	-	40																						
			達成度	%	84	200	108	-	-																						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込																								
	助成金の支給件数	活動実績	件	-	0	5	-																								
		当初見込み	件	-	6	12	9																								
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込																								
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	-	0	11	9																							
	X:「助成金支給執行額(百万円)」 Y:「支給件数」		計算式	X / Y	-	0百万/0件	55百万/5件	80百万/9件																							
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由																											
	雇用安定等給付金	80																													
	計	80	0																												

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-			
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
		障害者の雇用率達成企業割合(※平成27年度の成果実績は平成28年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	実績値	%	44.7	47.2	※					
			目標値	%	44.2	46.2	48.7			前年比1.5%ポイント		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の成果が上位施策の測定指標となっている。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地域の中小企業の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を審査して行うものであることから、国で実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図るという政策目標に向けて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成27年度の支給対象期間に受け付けた申請書類に不備があり、再提出等を求めたことにより、平成27年度に支給予定であったものについて、一部平成28年度の支給となったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の成果実績は成果目標を上回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の支給時期が次年度にずれ込んだことにより、平成27年度の活動実績は見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の認定企業の雇用入れ予定数は、目標を上回っており、障害者雇用促進関係事業において中小企業対策として有効な施策となっている。	
	改善の方向性	今度も引き続き当該事業を実施する必要がある。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

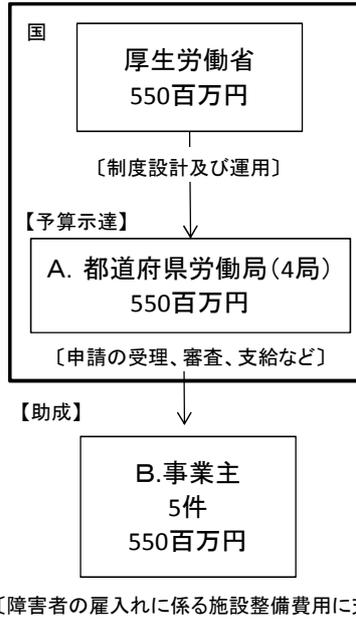
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26—043	平成27年度	584	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 栃木労働局			B. 支給対象事業主(A社)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	15	助成金	障害者の多数雇用施設設置等に係る費用に充当	15
計		15	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木労働局		中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	15	-	-	-	-
2	長野労働局		中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	15	-	-	-	-
3	岐阜労働局		中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	15	-	-	-	-
4	三重労働局		中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	10	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	障害者多数雇用施設設置等に伴う助成金	15	-	-	-	-
2	B社	-	障害者多数雇用施設設置等に伴う助成金	15	-	-	-	-
3	C社	-	障害者多数雇用施設設置等に伴う助成金	15	-	-	-	-
4	D社	-	障害者多数雇用施設設置等に伴う助成金	10	-	-	-	-
5								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

